

第3章 交通政策

第1節 総合交通の推進

秋田県総合交通計画（平成3年2月策定）

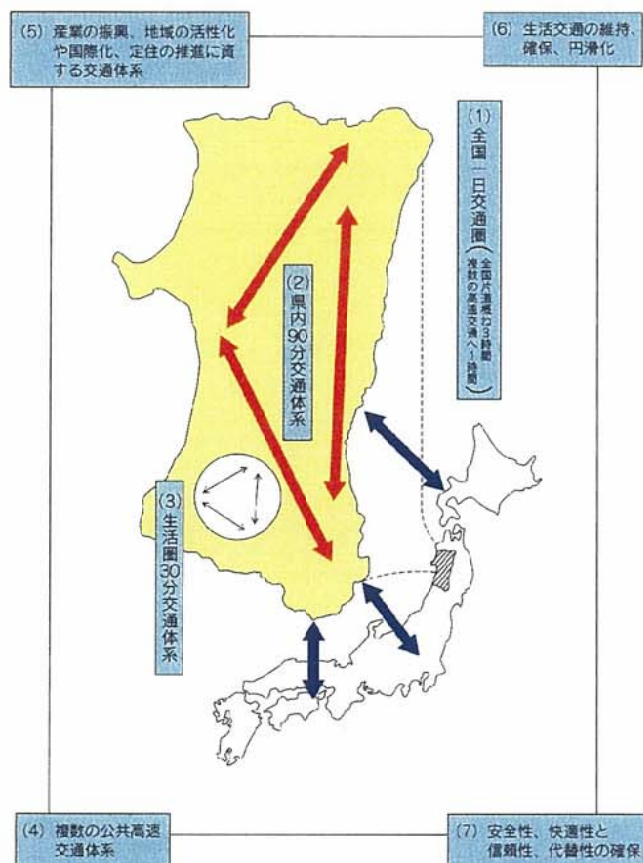
基本概念

『21世紀の「新しいふるさと秋田」を築く交流ネットワークの形成』

- ネットワーク型社会の骨格を支える高速・幹線交通体系づくり
- 多様で選択的な交通手段の整備
- 安全で信頼性の高い交通体系づくり
- 円滑で快適なモビリティの確保
- 地域の活性化、産業の振興、国際化、定住の推進に資する交通基盤づくり

総合交通計画の基本的目標

（21世紀初頭の実現を目指します）



総合交通体系整備の実績と評価

秋田県の総合交通体系については、「秋田県総合交通計画」において『新しい「ふるさと秋田」を築く交流ネットワークの形成』を基本理念として掲げ、これに基づき各種の交通基盤の整備が進められてきています。

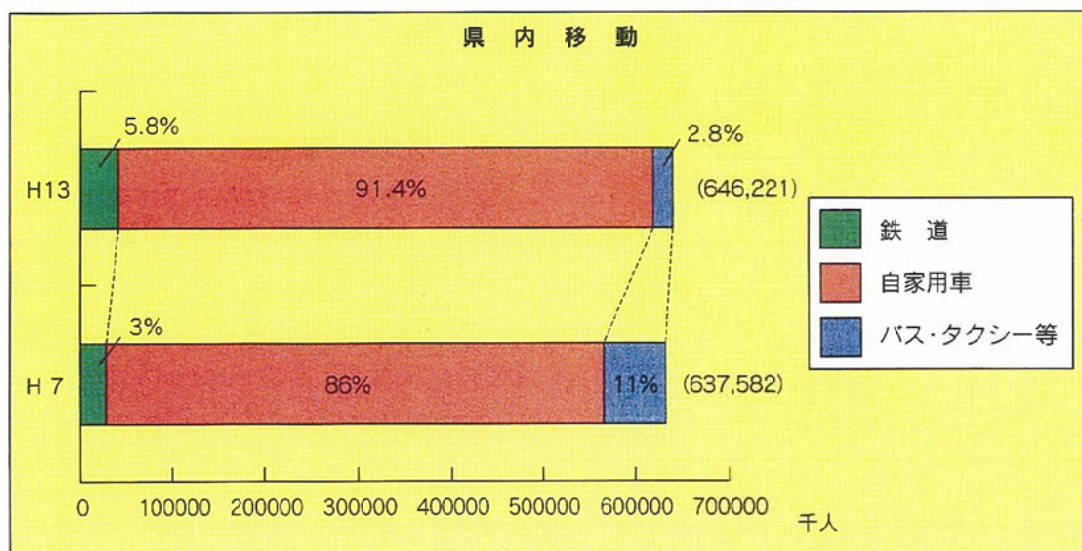
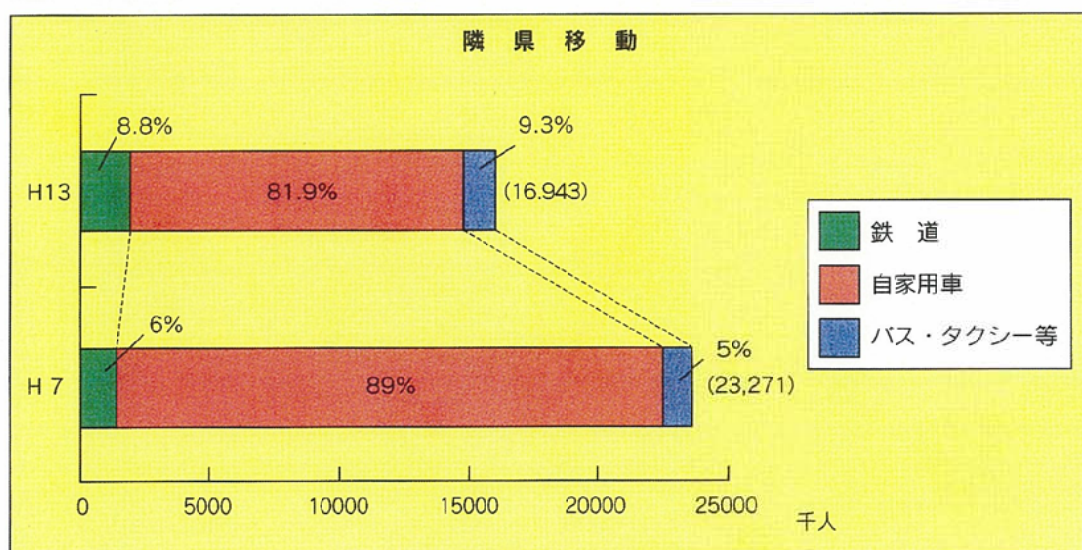
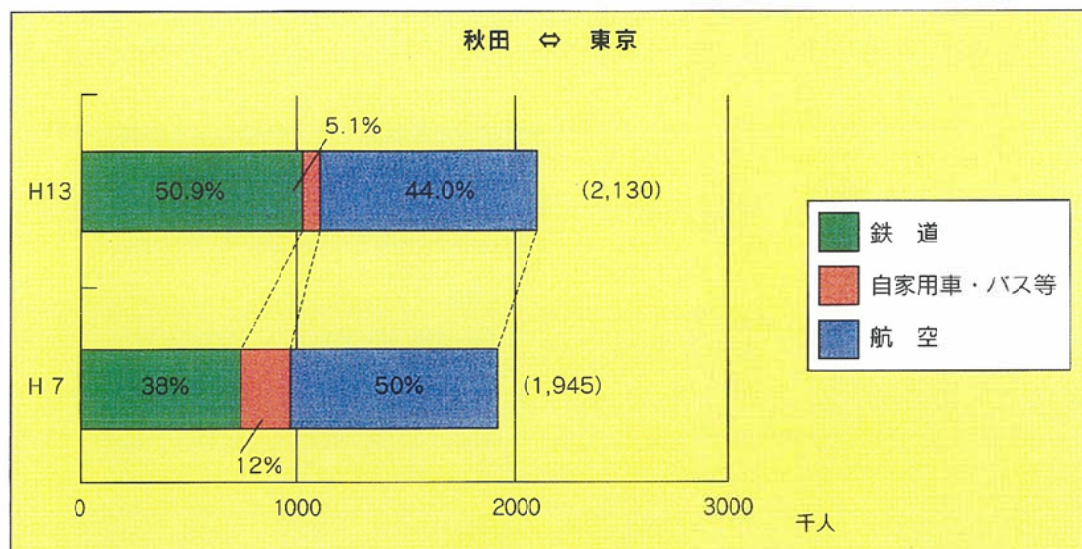
これまでの具体的な施設の整備等については、第1次事業計画（平成3～7年度）、第2次事業計画（平成8～12年度）に基づき進められてきたところですが、ほぼ順調に各種施策の展開が図られてきたものと評価できます。

主な成果

- | | |
|----------|------------------|
| 平成7年11月 | 国際コンテナ航路開設 |
| 平成9年3月 | 秋田新幹線開業 |
| 平成9年11月 | 秋田自動車道全線開通 |
| 平成10年7月 | 大館能代空港開港 |
| 平成11年7月 | 長距離フェリー定期航路開設 |
| 平成12年7月 | 秋田空港夜間駐機実現 |
| 平成13年10月 | 国際定期航空路線（ソウル便）開設 |

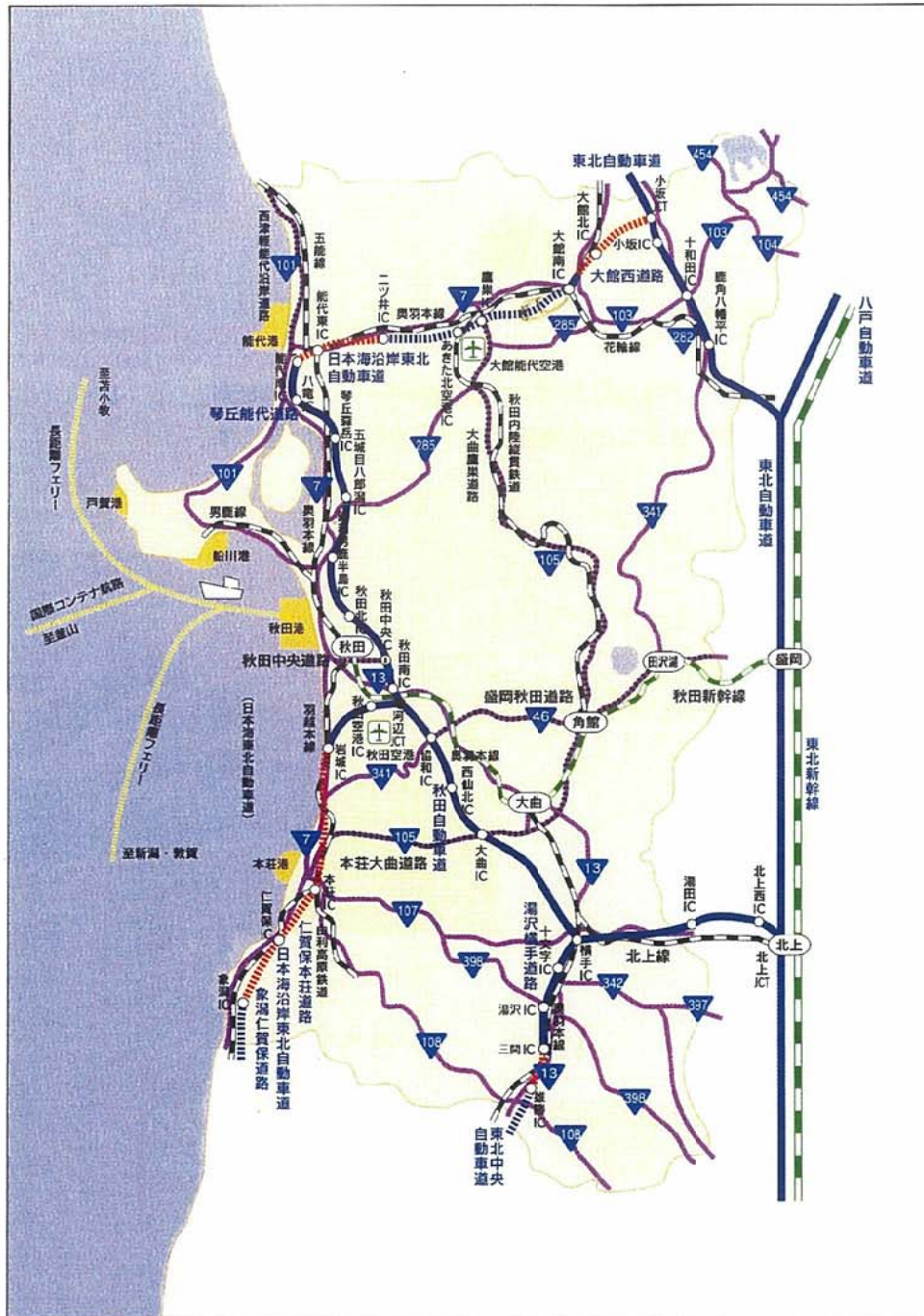
このように本県の総合交通体系は、概ね順調に整備されてきており、今後は平成13年6月に策定した第3次事業計画（平成13～17年度）に基づき、総合交通ネットワークの整備や生活交通の確保、ノーマライゼーション等の諸課題に対応するとともに、多様化するニーズに対応した交通モードの整備を進めていく必要があります。

各交通モードの分担率

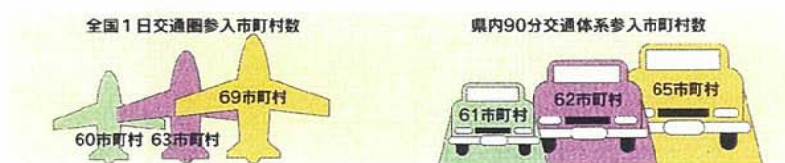


(平成13年度旅客流動調査)

◆総合交通体系図



◆あきた21総合計画における整備目標



市町村数は、平成16年4月1日現在の数

第2節 高速交通

1 高規格幹線道路

秋田県の高規格幹線道路は、鹿角市を通る東北縦貫自動車道が昭和61年7月に開通して以来、着実に整備が進められ、平成9年11月には秋田自動車道が全線開通したほか、現在は日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の整備が行われています。

2 新幹線

平成9年3月に開通した秋田新幹線については、秋田と首都圏との更なる時間短縮を目指し、その効果を全県に広めていきます。

秋田県と首都圏とを結ぶ大動脈としての奥羽新幹線（福島～秋田）、羽越新幹線（富山～青森）の建設については、長期的課題として国やJRにその建設実現を働きかけていきます。

全国新幹線鉄道網図



(注) 国土交通省鉄道局資料を修正。(H17現在)

秋田新幹線の概要

運転区間	東京～秋田間 662.6km (東京～盛岡間 535.3km) 盛岡～秋田間 127.3km)
最高速度	東北新幹線区間 275km/h 秋田新幹線区間 130km/h
所要時間 (東京～秋田間)	最速 3時間49分 平均 下り4時間1分 上り4時間4分
運転本数	東京～秋田間 14往復/日 6両編成 仙台～秋田間 1往復/日 合 計 15往復/日



事業費及び負担区分

(単位：億円)

事業区分	事業費	負担区分			
		国	秋田県	岩手県	JR東日本
施設工事費	598	122.50	98	24.50	353
施設工事費 (老朽部取替)	58	—	—	—	58
車両費	310	—	115.25	—	194.75
合 計	966	122.50	213.25	24.50	605.75

注) 国の負担額：日本鉄道建設公団に対する無利子貸付金245億円の実質負担額
秋田県の負担額：JR東日本に対する無利子貸付金196億円の実質負担額 (98億円)
秋田新幹線車両保有株式会社に対する出資金 (115.25億円)
岩手県の負担額：JR東日本に対する無利子貸付金49億円の実質負担額

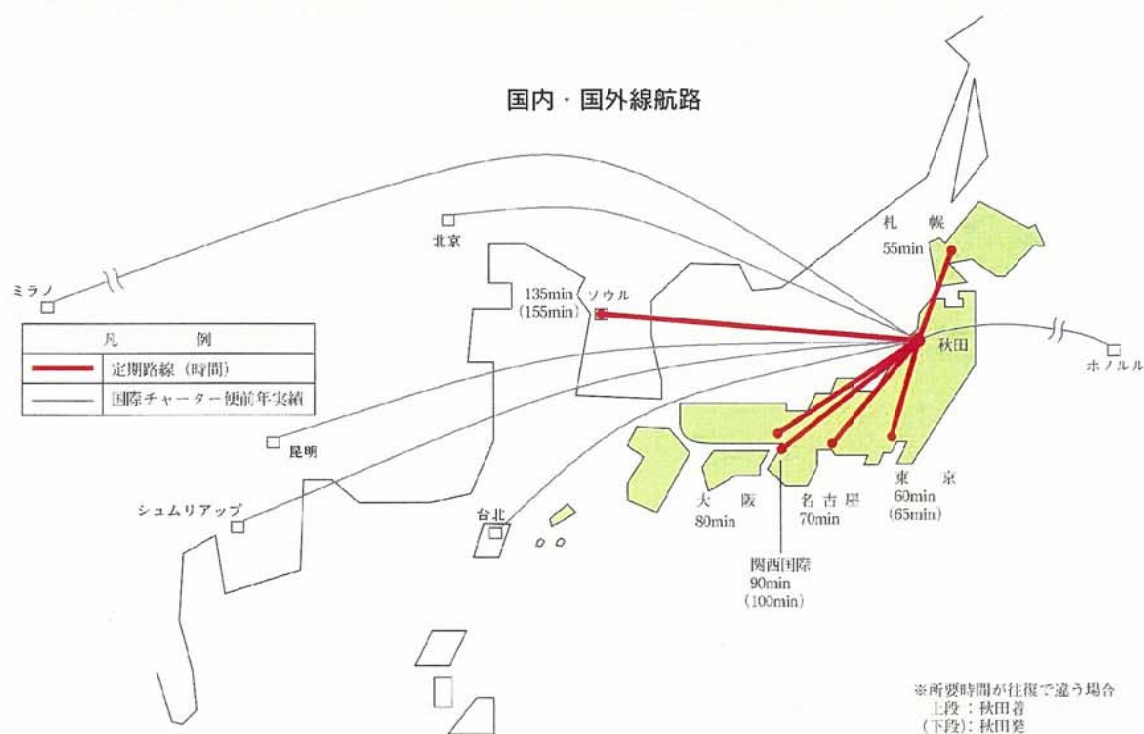
3 航空路線

(1) 秋田空港

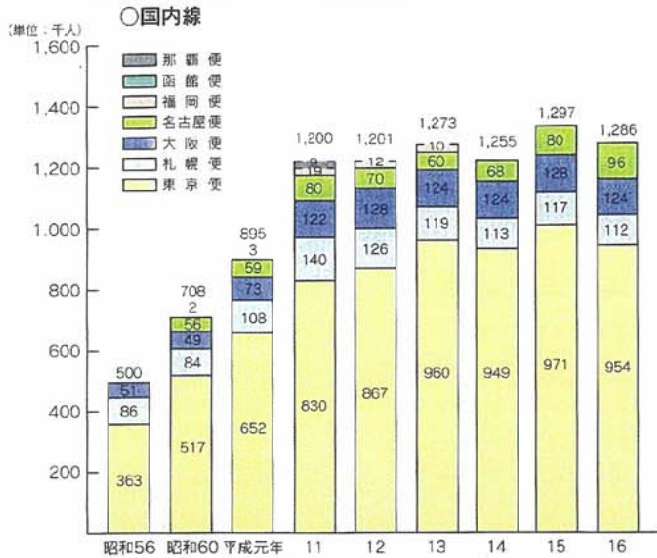
国内線においては、現在、東京線（1日8便）、大阪線（1日2便、伊丹便1便・関空便1便）、札幌線（1日2便）、名古屋線（1日4便、小牧便3便・中部国際便1便）の4路線が運航しています。

また、国際線においては、平成13年の10月にソウルとの国際定期便が就航し、現在、週に3便（秋田発着 月・木・土）が運行しています。

県では平成18年3月末までの期間限定で秋田・韓国交流促進チームを組織し、県内の民間団体が、ソウル国際定期便を利用して韓国の民間団体と行う青少年・文化・スポーツの分野における交流事業に対して助成する秋田韓国交流促進事業を実施するなど、国際定期便の利用促進に取り組んでいます。



◆秋田空港定期便利用実績



○国際線

便名	13年(10.29就航)	14年	15年	16年
韓国(ソウル)	4,737	32,551	24,660	25,657

◆秋田空港のチャーター便の実績

○国際チャーター便 (単位:回(片道1回))

	56~11年	12年	13年	14年	15年	16年	合計
韓国	193	20	16	10	—	2	241
中国	46	4	3	5	3	2	63
台湾	20	2	1	—	—	13	36
香港	79	—	—	—	—	—	79
シンガポール	23	—	—	2	—	—	25
ハワイ	38	—	2	1	2	4	47
グアム	46	—	—	—	1	—	47
その他	45	2	1	—	2	2	52
合計	490	28	23	18	8	23	620

○国内チャーター便

(単位:回(片道1回))

	九州	沖縄	その他	計
15年	6	5	5	16
16年	0	3	5	8

◆貨物取扱実績

(単位:トン)

	56年	60年	平成元年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
貨物(国内)	1,063	2,771	3,928	6,138	6,197	4,163	3,719	3,474	3,519
郵便(国内)	210	1,003	2,675	2,532	2,595	2,542	2,333	2,230	2,126
計	1,273	3,774	6,603	8,670	8,792	6,705	6,052	5,704	5,645
指数	100	296	519	681	691	527	475	448	443
貨物(国外)	—	—	—	—	—	—	40	100	94
郵便(国外)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	40	100	94
合計	1,273	3,774	6,603	8,670	8,792	6,705	6,092	5,804	5,739

(2) 大館能代空港

現在、東京線(1日2便)、大阪線(1日1便、伊丹便)の2路線が運航しています。

◆大館能代空港定期便利用実績

(単位:人)

便名	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
東京	42,189	86,373	108,334	120,853	118,285	123,613	118,070
大阪	25,707	46,093	32,196	38,414	47,705	46,973	44,556
札幌	14,404	14,115	—	—	—	—	—
合計	82,300	146,581	140,530	159,267	165,990	170,586	162,626

○国際チャーター便

(単位:回)

	10年	11年	12~16年
韓国	3	—	—
香港	2	—	—
中国	1	—	—
シンガポール	1	—	—
ヘルシンキ	—	—	—
ハンガリー	—	1	—
合計	8	1	0

◆貨物取扱実績

(単位:kg)

便名	12年	13年	14年	15年	16年
東京	62,693	132,099	141,334	129,839	143,695
大阪	10,371	13,541	5,765	8,684	7,661
札幌	—	—	—	—	—
合計	73,064	145,640	147,099	138,523	151,356

第3節 幹線交通

1 幹線道路

国道や主要県道などの基幹道路のバイパス建設や4車線化、狭隘箇所の拡幅などの整備を行います。

2 幹線鉄道

隣接県の県庁所在地及び県内主要都市を結ぶ幹線鉄道については、県内鉄道の整備の重点事項として、高速化、複線電化、車両の近代化、ダイヤ改善を図り、鉄道の利便性と快適性の向上を促進します。

○幹線鉄道の状況

(平成17年4月1日現在)

項目 線名	県内区間	営業 キロ数	駅数	複線化 キロ数	複線 率	電化 区間
奥羽本線	(陣場)～(院内)	233.1 km	44	128.9 km	55.3 %	全区間 電化
羽越本線	秋田～(小砂川)	79.4 km	17	29.7 km	37.4 %	全区間 電化

○主な列車の運行状況

(平成17年3月改正)

区分	列車名	主な運行区間	運行状況
特急	かもしかい	秋田～青森	3往復
	いなほ	新潟～青森	1往復
		新潟～秋田	2往復
	あけぼの	上野～青森	1往復
	日本海	大阪～函館・青森	2往復
快速		秋田～(湯沢)新庄	上下2本
		秋田～大館	上下3本
		羽後本荘～秋田	下り1本

○主要都市間の所要時間及び関係線区の最高速度

(平成17年3月改正)

都市間	営業キロ (km)	所要 時間	表定速度 (km/h)	最高速度 (関係区間)
東京～秋田	623.8	3:49	163.4	東北新幹線 275 秋田新幹線 130
秋田～青森	185.8	2:30	74.3	奥羽線 95
新潟～秋田	273.0	3:34	76.5	酒田～秋田 95

3 海上交通

来るべき「環日本海時代」に向け、対岸貿易や日本海沿岸地域との交流の拠点となる秋田港の機能強化のため、後背圏域の需要の集約、ポートサービス機能の充実、高速道路や空港・鉄道などの幹線交通網とのアクセス強化などを図りながら、海上定期航路の拡充、利便性の向上を促進します。

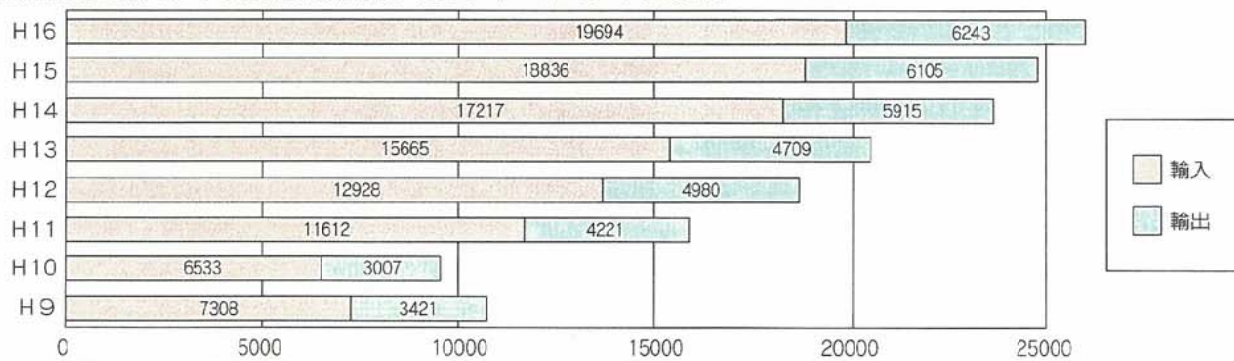
	航路名	便数	就航船	積載能力	船会社名
国際コンテナ	韓国航路(釜山)	週1便	HEUNG-A HONGKONG	563 TEU	興亜海運
	韓国航路(釜山)	週1便	HEUNG-A OSAKA	560 TEU	興亜海運
	韓国航路(釜山)	週1便	KAIDO	338 TEU	東京船舶
	韓国航路(釜山)	週1便	MERRY STAR	342 TEU	南星海運
	韓国航路(釜山)	週1便	SUNNY OLIVE	342 TEU	高麗海運
フェリー	古小牧～秋田～新潟航路	週5便	フェリーあざれあ フェリーしらかば	20,558トン 全長195.4m 旅客926名 トラック186台 乗用車80台	新日本海 フェリー
	古小牧～秋田～新潟～敦賀航路	週3便			



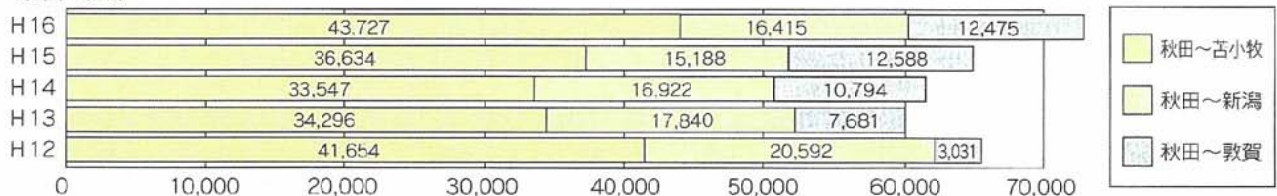
- ・釜山ー金沢ー富山ー新潟ー秋田ー（釜山）
- ・釜山ー秋田ー苫小牧ー（釜山）
- ・釜山ー秋田ー釧路ー（釜山）
- ・釜山ー石狩ー秋田ー（釜山）



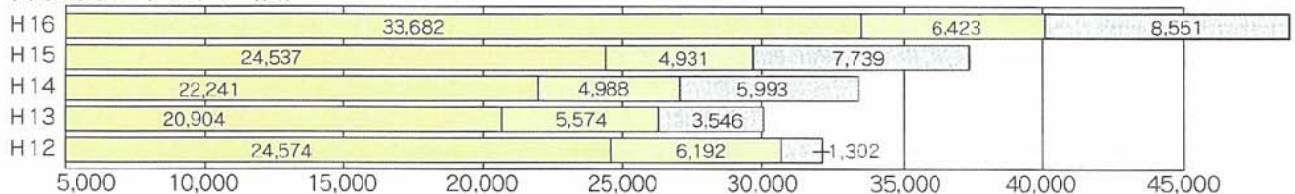
○秋田港国際コンテナ貨物取扱個数（20フィートコンテナ換算）



○長距離フェリー利用実績 乗客（人）



自家用車・トラック（台）



第4節 地 域 交 通

1 道 路

生活圏の中心都市へのアクセス及び安全性の向上を図るため、日常生活に密着した道路の整備を推進します。

2 鉄 路

在来線の利便性・快適性の向上を促進するため、ＪＲに対しダイヤ改善などの要望・提言を行います。また第三セクター鉄道の経営の安定と設備の近代化を図るため、引き続き助成します。

なお、第三セクター鉄道は、年々利用者が減少していることに加え、運営助成基金の運用益も少額なため、極めて厳しい経営状況にあり、秋田内陸縦貫鉄道（株）では、秋田内陸線沿線地域交通懇話会において、今後のあり方について検討されてきました。今後は、報告書の内容に沿って、地域が一丸となって取り組んでいくこととしております。

○ＪＲ線

項目 路線	県内区間	営業 キロ数	駅 数	複線化 キロ数	電 化 区 間
五能線	東能代 ～(岩館)	32.6	11	0.0	全区間 非電化
男鹿線	追 分 ～男 鹿	26.6	9	0.0	全区間 非電化
花輪線	(湯瀬温泉) ～大 館	50.1	14	0.0	全区間 非電化
北上線	(黒 沢) ～横 手	19.8	6	0.0	全区間 非電化
田沢湖線	(田 沢 湖) ～大 曲	44.8	11	0.0	全区間 電 化



「リゾートしらかみ号」

○第三セクター鉄道

	秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 株				由 利 高 原 鉄 道 株		
営業開始	昭和61年11月1日 鷹ノ巣～比立内間、角館～松葉間 平成元年4月1日 全線開業				昭和60年10月1日		
資本金	3億円				1億円		
出資割合 (%)	県 38.6 その他 14.8	5市町村 38.6	銀行 8		県 38.5 その他 15.0	由利本荘市 38.5	銀行 8
営業区間	鷹巣～比立内 46.0km 角館～松葉 19.2km 比立内～松葉(新線) 29.0km } 94.2km				羽後本荘～矢島 23.0km		
駅 数	29駅 有人4、委託3、無人22				12駅 有人3駅、無人9駅		
運転本数	鷹巣～阿仁合間 平日 下 15本(急行1) 上 14本(急行1) 阿仁合～角館間 平日 下 11本(急行1) 上 11本(急行1)				羽後本荘～矢島間 下 14本 上 14本		
所要時間	鷹巣～角館間 普通 2時間17分 急行 1時間48分				羽後本荘～矢島間 普通 約36～38分		
助成等	輸 送 人 員 (人)	補 助 金 (千円)		輸 送 人 員 (人)	補 助 金 (千円)		
		運営費補助	近代化補助		運営費補助	近代化補助	
9年度	902,750	91,383	15,990	538,251	18,590	16,995	
10年度	861,366	98,192	15,425	485,203	19,720	18,563	
11年度	841,425	118,066	16,733	476,636	25,293	12,510	
12年度	797,446	142,825	16,487	460,469	27,931	26,433	
13年度	723,071	168,940	15,726	422,781	34,997	17,525	
14年度	645,541	150,000	16,257	386,891	39,006	24,900	
15年度	563,409	148,618	15,280	342,229	37,922	31,225	
16年度	505,077	139,750	11,609	408,987	37,134	17,720	

3 生活バス路線

平成14年2月に道路運送法が改正となり、バスに関する需給調整規制が廃止され、乗合バス事業に係る参入・撤退が自由になりました。この法改正にあわせて国の制度が変更され、国庫補助対象となる路線が広域的な幹線路線に限定されるなど、生活交通維持の責任は地域(地方自治体)にあるということが原則となり、必要となる財政需要へは地方財政措置(地方交付税)によって支援措置がとられることとなっています。

県では、地域住民の生活に密接かつ必要不可欠なバス路線(生活バス路線)の運行を確保するため、国及び市町村と協調して不採算路線に対して助成する(国庫補助制度)とともに、国庫補助対象外の不採算路線に対しても市町村を通じて助成を行っています。また、市町村が主体的に取り組む生活交通確保策に対する補助制度(マイタウン・バス補助事業、生活交通サポート事業)を設け、地域支援を行っています。

①バス輸送人員の推移(貸切バスは除く)

(人、%)

年 度	定 期	定 期 外	総 数	S44比
※昭和44年度	32,707,604	75,200,299	107,907,903	100.0
昭和45年度	33,600,809	68,941,338	102,542,147	95.0
昭和50年度	23,242,055	57,249,594	80,491,649	74.6
昭和55年度	18,402,852	50,873,172	69,276,031	64.2
昭和60年度	14,841,998	41,382,172	56,223,370	52.1
平成2年度	12,352,004	33,571,774	45,923,778	42.6
平成7年度	9,021,881	27,003,130	36,025,011	33.4
平成12年度	5,407,294	20,001,797	25,409,091	23.5
平成15年度	4,570,421	13,584,808	18,155,229	16.8

※昭和44年度が利用者数のピーク。

②バス路線数の状況(平成16年9月30日現在)

総路線数	644	
生活バス路線	537	黒字 103 赤字 434 — <u>うち補助路線377</u>
生活バス以外 (観光、高速等)	107	黒字 44 赤字 63



田沢湖町営バス
(マイタウン・バス補助事業で導入)



ワンステップ・スロープ付車両
(地方バス補助事業で導入)

③生活バス路線維持のための補助金交付額

(千円)

	国	県	市 町 村	合 計
平成14年度	233,879	606,980	657,532	1,498,391
平成15年度	237,401	534,549	742,705	1,514,656
平成16年度	195,855	455,906	775,460	1,427,221

注：補助金交付額は、運行費欠損額補てん補助とバス車両購入費補助の合計です。